

## 第204回入札監理小委員会 議事要旨

---

1 開催日時 平成24年1月16日(月) 17:20~19:10

2 場所 永田町合同庁舎第1共用会議室

3 出席者

[委員] 樫谷主査、渡邊副主査、石村専門委員

[(独)日本貿易振興機構] アジア経済研究所研究企画部 田中研究管理課長、渡部主幹、宇佐美参事

[日本年金機構] 松田理事、事業管理部門国民年金部 阿蘇部長、田中強制徴収企画指導グループ長、清川部員  
厚生労働省年金局 中村事業管理課長

[事務局] 栗田参事官、後藤参事官

(議題)

1. 官民競争入札関係書類の評価(案)について(非公開)
    - ・アジア経済研究所図書館運営業務((独)日本貿易振興機構)
  2. 事業の評価(案)等について(非公開)
    - ・国民年金保険料収納事業(日本年金機構)
- 

1. 小委員会の冒頭、樫谷主査より、「アジア経済研究所図書館運営業務の官民競争入札関係書類の評価(案)」及び「国民年金保険料収納事業の評価(案)」を審議するに当たっては、率直かつ自由な意見交換に資する観点から、本審議部分については非公開とし、後日、議事要旨を公開する旨の発言があり、各委員から了承を得た。

2. 「アジア経済研究所図書館運営業務」の官民競争入札における機構入札参加部門から提出された企画書の評価(案)及び官民競争入札評価書(案)について、(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所研究企画部研究管理課から説明がなされた。これについて、意見交換が行われた後、入札関係書類の評価(案)については特に異存がないものとして了承された。

なお、民間事業者においては、本事業に必要な多言語に対応し得る実施体制の確保が困難である一方、日本貿易振興機構においては、多言語に対応し得る実施体制(バックヤード方式)を有していたことで、今後、競争性確保等の観点から、官民競争入札の実施等についての検討が必要であることが確認された。

3. 「国民年金保険料収納事業」の実施状況について、日本年金機構より説明が

なされ、内閣府より本事業の評価（案）について説明がなされた後、意見交換が行われた。

#### 【実施状況等】

- ・ 確保されるべき質として設定した保険料納付獲得月数に係る要求水準（達成目標）の実績（達成率）は、21年度開始分では、どの年度区分等（現年度から免除等承認）においても、達成率が100%未満であるが、22年度開始分では、現年度分を除き、達成率が100%を超えるなど改善が見られる。特に過年度については、21年度開始分は22年度開始分と比較して低調な理由として、前期からの積み残しが解消できていないためと考えられる。
- ・ 納付督促の実施手法別の実施件数（1か月当たり）を見ると、21年度開始分では、電話督促は前回より大幅に増加しているが、戸別訪問による督促は激減し、納付督促の合計についても、前回より減少している。22年度開始分では、戸別訪問については、前回より増加したものの、電話督促が前回より減少しており、納付督促の合計としても、前回実績を下回っており、いずれも量（規模）の面で必ずしも十分な実施体制とはなっていない。
- ・ 21年度開始分については、実績として最低水準にも達していない状況であったことから、全受託事業者に対し、22年7月及び23年4月に業務改善を指示しているが、改善指示後には全ての督促手法で実施件数が増えているものの、保険料獲得月数は、東日本大震災の影響も一部見られるが、2回目の改善指示後において、改善指示前よりむしろ悪化している。
- ・ 21年度開始分の実施経費は、従来費用の約15%と過度な安値入札となっているが、22年度開始分の実施経費は、市場化テスト実施前の従来費用と比べ、約40%となっており、安値入札の状況がやや改善されている。

#### 【意見交換の主な内容】

- ・ 現年度納付率低下の要因を、機構としてどのように分析しているのか。制度不信等の問題なのか、民間事業者の努力が足りない面があるのか。
- ・ 本事業については、コスト削減も勿論大事であるが、年金制度を維持していくためにも、必要な納付督促数を実施するために一定のコストをかけることも大事である。
- ・ どのくらいコストをかけて納付督促を実施していけばいいのか、試行錯誤的に実施していく中で、今後データも集めて、適正なコスト及び督促手法についてもよく検討する必要がある。
- ・ 会計検査院から指摘を受けているが、今後どのように対応していくのか、また、次期実施要項にどう反映していくのか。評価も踏まえてよく検討してほしい。

4. 実施状況及び事業の評価（案）については、引き続き、審議することとされた。

以上